

令和3年度 決算状況

一般会計

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率 %	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率 %
歳入総額(A)	14,662,409	15,598,250	△ 935,841	△ 6.0	基準財政需要額(K)	5,790,457	5,453,731	336,726	6.2
歳出総額(B)	13,637,436	14,754,695	△ 1,117,259	△ 7.6	基準財政収入額(L)	4,395,192	4,052,166	343,026	8.5
差引(C) (A)-(B)	1,024,974	843,555	181,419	21.5	標準財政規模(M)	7,496,325	6,984,407	511,918	7.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	81,999	273,952	△ 191,953	△ 70.1	財政力指数(N) (3ヶ年平均)	0.76	0.76	0.00	0.0
実質収支(E) (C)-(D)	942,975	569,603	373,372	65.5	実質収支比率%(O)	12.6	8.2	4.4	53.7
単年度収支(F)	373,372	△ 20,974	394,346	△ 1,880.2	経常収支比率%(P)	78.8	86.4	△ 7.6	△ 8.8
積立金(G)	542,098	8,468	533,630	6,301.7	財政調整基金 現在高(Q)	4,692,763	4,150,665	542,098	13.1
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	減債基金現在高(R)	501,422	511,551	△ 10,129	△ 2.0
積立金取崩し額(I)	0	77,100	△ 77,100	△ 100.0	その他特定目的 基金現在高(S)	1,141,698	1,243,909	△ 102,211	△ 8.2
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	915,470	△ 89,606	1,005,076	△ 1,121.7	地方債現在高(T)	10,884,742	10,399,715	485,027	4.7

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

収支額から繰越金や基金取崩額を除いた実質単年度収支(J欄)は、歳入の確保に努めた結果、約9億2千万円の黒字となりました。

経常収支比率(P欄)は、一般財源(自由に使えるお金)に占める経常支出額の割合で、数値が高いほど財政の弾力性がなくなるとされています。令和3年度は7.6ポイント改善しています。

町の貯金である財政調整基金現在高(Q欄)は、積立により約5億4千万円の増となっています。また、地方債残高(T欄)は広域ごみ処理施設の建設費の借入等により、約4億9千万円増加しています。

歳入の状況（決算統計ベースによる）

一般会計

（単位：千円）

区 分	決 算 額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの		
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
町 税	5,064,278	34.6	16.5	198,900		198,900	4,865,378		4,865,378
地 方 譲 与 税	110,950	0.7	1.5				110,950		110,950
利 子 割 交 付 金	3,582	0.0	△ 19.6				3,582		3,582
配 当 割 交 付 金	36,201	0.2	44.6				36,201		36,201
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,690	0.3	46.2				42,690		42,690
法 人 事 業 税 交 付 金	85,745	0.6	58.4				85,745		85,745
地 方 消 費 税 交 付 金	717,415	4.9	8.4				717,415		717,415
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆減				0		0
環 境 性 能 割 交 付 金	16,239	0.1	26.0				16,239		16,239
地 方 特 例 交 付 金	96,952	0.7	110.8	1,633		1,633	95,319		95,319
地 方 交 付 税	1,520,165	10.4	0.2	124,900		124,900	1,395,265		1,395,265
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,535	0.0	△ 9.6				4,535		4,535
分 担 金 及 び 負 担 金	74,519	0.5	13.0	9,173	9,173		65,346	65,346	
使 用 料 及 び 手 数 料	115,341	0.7	△ 3.5				115,341	85,992	29,349
国 庫 支 出 金	2,778,994	19.0	△ 39.8	1,724,821	1,407,130	317,691	1,054,173	1,054,173	
県 支 出 金	918,232	6.3	△ 3.5	226,920	217,834	9,086	691,312	691,312	
財 産 収 入	26,172	0.2	△ 21.8	26,112	25,019	1,093	60	60	
寄 附 金	186,750	1.3	57.9	186,750	1,100	185,650			
繰 入 金	443,252	3.0	△ 24.2	443,252	147,963	295,289			
繰 越 金	843,555	5.8	28.9	843,555	250,229	593,326			
諸 収 入	302,508	2.0	6.8	245,394	206,551	38,843	57,114	56,678	436
町 債	1,274,335	8.7	△ 6.2	1,274,335	913,800	360,535			
合 計	14,662,409	100.0	△ 6.0	5,305,745	3,178,799	2,126,946	9,356,665	1,953,561	7,403,104
構成比 %	100.0	-	-	36.2	21.7	14.5	63.8	13.3	50.5

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

町の収入の大半を占める町税は前年度比16.5%増となっています。主な要因は、町民税の個人現年課税分の増によるものです。国庫支出金が前年度比39.8%減となっています。主な要因は、特別定額給付金給付事業終了に伴う補助金の減によるものです。

歳出（性質別）の状況

一般会計

（単位：千円）

区 分	決 算 額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの			経常収 支比率
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
人 件 費	1,736,730	12.7	5.4	186,839	61,335	125,504	1,549,891	86,317	1,463,574	18.9
物 件 費	1,810,439	13.3	28.6	675,609	475,525	200,084	1,134,830	149,683	985,147	12.7
維 持 補 修 費	35,071	0.3	10.7	36		36	35,035	5,153	29,882	0.4
扶 助 費	2,803,711	20.6	40.5	916,501	756,566	159,935	1,887,210	1,418,587	468,623	6.0
補 助 費 等	2,878,717	21.1	△ 53.3	1,369,465	874,348	495,117	1,509,252	34,877	1,474,375	19.0
公 債 費	822,605	6.0	△ 1.7				822,605		822,605	10.6
積 立 金	873,010	6.4	181.5	873,010	46,440	826,570				
投資及び出資金、貸付金	36,900	0.3	△ 8.7				36,900	36,900		
繰 出 金	1,099,848	8.1	4.5	26,207	110	26,097	1,073,641	204,428	869,213	11.2
小 計	12,097,031	88.7	△ 10.3	4,047,667	2,214,324	1,833,343	8,049,364	1,935,945	6,113,419	78.8
投 資 的 経 費	1,540,405	11.3	21.4	1,540,405	982,091	558,314				
補 助 事 業	760,763	5.6	391.2	760,763	697,791	62,972				
単 独 事 業	779,642	5.7	△ 30.0	779,642	284,300	495,342				
災 害 復 旧 事 業	0									
合 計	13,637,436	100.0	△ 7.6	5,588,072	3,196,415	2,391,657	8,049,364	1,935,945	6,113,419	
構成比 %	100.0	-	-	41.0	23.4	17.5	59.0	14.2	44.8	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

物件費が前年度比28.6%増となっています。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業によるものです。

扶助費が前年度比40.5%増となっています。主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業によるものです。

補助費が前年度比53.3%減となっています。主な要因は、特別定額給付金給付事業終了によるものです。

歳出（性質別・目的別）の状況

一般会計

（単位：千円）

性質別 \ 目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
人件費	115,744	439,844	229,119	116,834	5,682	95,595	9,605	97,964	13,384	612,959				1,736,730
物件費	7,717	275,350	103,524	655,735	376	31,238	17,249	96,649	19,921	602,679		1		1,810,439
維持補修費	274	589	1,966	1,163		798		16,229	820	13,232				35,071
扶助費		3,735	2,750,718	6,762	120	140	80	620		41,536				2,803,711
補助費等	2,558	153,187	170,513	835,871	8,285	160,024	311,373	754,723	406,298	43,600			32,285	2,878,717
公債費												822,605		822,605
積立金		827,370	146	650		2,586		42,185	72	1				873,010
投資及び出資金、貸付金					36,900									36,900
繰出金			1,099,848											1,099,848
小計	126,293	1,700,075	4,355,834	1,617,015	51,363	290,381	338,307	1,008,370	440,495	1,314,007		822,606	32,285	12,097,031
投資的経費	1,089	92,521	139,448	7,907		71,930		442,955	20,769	763,786				1,540,405
補助事業			122,515	1,760		2,331		144,138		490,019				760,763
単独事業	1,089	92,521	16,933	6,147		69,599		298,817	20,769	273,767				779,642
災害復旧事業														
合計	127,382	1,792,596	4,495,282	1,624,922	51,363	362,311	338,307	1,451,325	461,264	2,077,793		822,606	32,285	13,637,436
構成比（%）	1.0	13.1	33.0	11.9	0.4	2.7	2.5	10.6	3.4	15.2		6.0	0.2	100.0
増減率（%）	1.8	△ 58.2	13.1	△ 0.1	△ 5.2	5.3	5.9	10.7	△ 6.5	56.0		△ 1.7	△ 42.9	△ 7.6

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

総務費が前年度比58.2%減となっています。主な要因は、特別定額給付金給付事業終了によるものです。

民生費が前年度比13.1%増となっています。主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業によるものです。

教育費が前年度比56.0%増となっています。主な要因は、小中学校トイレ改修事業・幼稚園園舎増築事業によるものです。

人口1人当り歳入歳出の状況

一般会計

(単位:円、%)

区 分	歳 入			
	令和3年度	令和2年度	差 引	増 減 率
町 税	165,451	141,330	24,121	17.1
地 方 譲 与 税	3,625	3,555	70	2.0
利 子 割 交 付 金	117	145	△ 28	△ 19.3
配 当 割 交 付 金	1,183	814	369	45.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,395	950	445	46.8
法 人 事 業 税 交 付 金	2,801	1,760	1,041	59.1
地 方 消 費 税 交 付 金	23,438	21,519	1,919	8.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	531	419	112	26.7
地 方 特 例 交 付 金	3,167	1,496	1,671	111.7
地 方 交 付 税	49,664	49,359	305	0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	148	163	△ 15	△ 9.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,435	2,144	291	13.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,768	3,887	△ 119	△ 3.1
国 庫 支 出 金	90,790	150,180	△ 59,390	△ 39.5
県 支 出 金	29,999	30,930	△ 931	△ 3.0
財 産 収 入	855	1,088	△ 233	△ 21.4
寄 附 金	6,101	3,847	2,254	58.6
繰 入 金	14,481	19,012	△ 4,531	△ 23.8
繰 越 金	27,559	21,288	6,271	29.5
諸 収 入	9,883	9,209	674	7.3
町 債	41,633	44,165	△ 2,532	△ 5.7
合 計	479,023	507,260	△ 28,237	△ 5.6

区 分	歳 出			
	令和3年度	令和2年度	差 引	増 減 率
人 件 費	56,739	53,599	3,140	5.9
物 件 費	59,147	45,785	13,362	29.2
維 持 補 修 費	1,146	1,030	116	11.3
扶 助 費	91,598	64,913	26,685	41.1
補 助 費 等	94,048	200,400	△ 106,352	△ 53.1
公 債 費	26,875	27,225	△ 350	△ 1.3
積 立 金	28,521	10,086	18,435	182.8
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	1,206	1,314	△ 108	△ 8.2
繰 出 金	35,932	34,220	1,712	5.0
小 計	395,212	438,572	△ 43,360	△ 9.9
投 資 的 経 費	50,325	41,255	9,070	22.0
補 助 事 業	24,854	5,036	19,818	393.5
単 独 事 業	25,471	36,219	△ 10,748	△ 29.7
災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0.0
合 計	445,537	479,827	△ 34,290	△ 7.1

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口による。

都市計画税の使途状況

(単位:千円)

公園整備事業	3,865	
区画整理事業	0	
区画整理事業起債償還金	30,789	
下水道整備事業	12,620	
下水道整備事業起債償還金	249,940	
都市計画事業 計	297,214	
財源 内訳	都市計画税	198,900
	その他特定財源	0
	一般財源	98,314

令和3年度の都市計画税収入額は約2億円で、対する都市計画事業の支出額は約3億円でした。

公園整備事業、過去の区画整理事業の起債の償還金、市街化区域の下水道整備や過去の下水道事業の起債の償還金に充当しました。